

地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター

第1 監査の目的

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第7項に基づき、都が出資等を行っている団体に対して、団体の事業が出資等の目的に沿って適切に運営されているか、監査を実施する。

第2 監査の対象

1 監査対象団体及び局

- (1) 監査対象団体 地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター
- (2) 監査対象局 産業労働局

2 事業の内容

(1) 事業の概要

地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター（以下「法人」という。）は、地方独立行政法人法（平成15年法律第118号。以下「法」という。）に基づき、平成18年4月1日に設立された地方独立行政法人である。

法人は、都内中小企業の振興を図ることを目的としており、主に次の事業を行っている。

- ア 産業技術に係る試験、研究及び調査に関すること。
- イ 産業技術に係る普及、相談及び支援に関すること。
- ウ 試験機器等の設備及び施設の提供に関すること。
- エ 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。

法人は、本部、多摩テクノプラザ及び4支所（城東支所、墨田支所、城南支所、バンコク支所）を運営し、中小企業の事業ニーズに即した高品質な技術支援の実施により、都内中小企業の振興を図っている。

(2) 都との関係

都は、平成18年4月1日に東京都立産業技術研究所と東京都地域中小企業振興センターの技術支援部門を統合して法人を設立し、出資目的の達成に向け中期目標を定め、法人は、これに基づき中期計画（第二期：平成23年度～平成27年度）、（第三期：平成28年度～平成32年度）を策定し運営している。

なお、法第11条に基づき都知事の附属機関として東京都地方独立行政法人評価委員会（以下「評価委員会」という。）を設置し、評価委員会は、法人の第二期の中期目標期間業務実績の評価を行い、平成28年9月、表1のとおり知事に報告している。

(表1) 第二期中期目標期間業務実績評価結果

項目	評価内容
項目別評価	<p>「依頼試験」「機器利用」「オーダーメイド開発支援」「実証試験セクター」など中期計画の計24項目について、中期計画の達成状況・成果を5段階で評価し、S（達成状況が極めて良好）8項目、A（達成状況が良好）10項目、B（達成状況が概ね良好）6項目、C、D（達成状況がやや不十分等）0項目となっている。</p>
全体評価 (総評)	<p>第二期中期計画の実施状況から見て、業務全体が優れた達成状況にある。</p> <p>当該期間中、技術相談、依頼試験、機器利用など技術支援の面で、極めて順調に業績を伸ばし、中期計画を大幅に上回る業務実績を達成した。</p> <p>最新の技術や中小企業のニーズに迅速かつ的確に対応するためにシステムデザインセクターなどの体制を整備するなど、地方独立行政法人のメリットを生かし、柔軟かつ機動的な業務運営を展開しており高く評価できる。</p> <p>平成24年に1都4県の公設試験研究機関で開設した「広域首都圏輸出製品技術支援センター(MTEP)」は着実に実績を積み上げ、平成27年には1都10県1市にまで連携が拡大した。また、公設試験研究機関では初めて海外に進出し、タイ王国にバンコク支所を開設し、現地に進出した企業の技術支援を開始したことは大いに評価できる。</p> <p>研究開発の推進については、基盤研究、共同研究ともに中期計画を大きく上回り、成果が製品化・事業化や特許出願等に結び付いている。</p> <p>多摩テクノプラザでは、EMCサイトが公設試験研究機関で初めて電磁環境試験所認定センター(VLAC)試験所認定を取得し、また、城南支所では先端計測加工ラボ、墨田支所では生活製品開発ラボ等を整備し、いずれも順調に実績を上げている。こうした取組は、地域の産業特性等を踏まえており高く評価できる。</p>

ア 出資

都は、平成24年2月に本部の土地、建物及び工作物（評価額合計279億407万6,050円）を現物出資している。平成18年4月に現物出資した東京都立産業技術研究所墨田庁舎に係る建物賃貸借契約に基づく敷金返還請求権（評価額1億4,775万5,520円）と合わせて、総額280億5,183万1,570円を出資している（出資比率100%）。

イ 財産の貸付等

都は、法人に対し、多摩テクノプラザの建物及び敷地を無償で貸し付けており、城東支所及び城南支所の建物を使用許可（使用料免除）している。

ウ 運営費交付金の交付

都は、地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター運営費交付金交付要綱に基づき、表2のとおり、通常の法人運営事業の財源に充てるための経費として標準運営費交付金と、特定の期間に限定される事業、法人職員の退職手当等年度の事情により経費が変動する事業等の財源に充てるための経費として特定運営費交付金を交付している。

第10期における特定運営費交付金の増加は、主に、ロボット産業活性化事業によるものである。

(表2) 運営費交付金の交付状況

(単位：千円)

区 分	第8期(平成25年度)	第9期(平成26年度)	第10期(平成27年度)
標準運営費交付金	4,727,827	4,764,897	4,710,997
特定運営費交付金	445,391	512,225	1,931,569
合 計	5,173,218	5,277,122	6,642,566

エ 事業の委託

都は、法人に対し、表3のとおり、東京都地域中小企業振興センター建物維持管理等業務委託等を委託している。

(表3) 委託事業一覧

(単位：千円)

事業名	平成25年度	平成26年度	平成27年度
東京都地域中小企業振興センター建物維持管理等業務委託(注1)	268,846	177,989	192,870
産業サポートスクエア・TAMAテクノプラザ本館等建物維持管理等業務委託(注2)	112,101	109,244	117,385
地域結集型共同研究事業の利活用に係る業務委託	28,436	18,958	—
海外展開技術支援「海外規格適合化の普及啓発」事業に係る事業委託	9,053	9,312	9,143
研究・調査事業	498	499	497

(注1) 本委託対象の建物には法人の城東支所及び城南支所があるため、都は法人に対し当該業務を委託している。

(注2) 本委託対象の建物には法人の多摩テクノプラザがあるため、都は法人に対し当該業務を委託している。

3 組織

法人は、本部を江東区青海二丁目4番10号に置き、表4に掲げる施設で業務を実施している。

また、平成28年3月31日現在、役員4名（理事長1名、理事2名、監事1名）（うち非常勤1名）、職員333名（都派遣職員16名を含む。）で、事務組織は、2本部8部、多摩テクノプラザ及び4支所をもって構成されている。

（表4）施設一覧

（単位：人）

施設名	所在地	主な対応技術分野等	職員数
本部	江東区青海2-4-10	ロボット、メカトロニクス、高周波、MEMS、電気応用、高電圧、振動・制御、熱エネルギー加工、金属加工、音響、照明・光学計測、表面改質、めっき・塗装、有機・高分子材料、環境化学物質・資源対策、住環境、ガラス・セラミックス、バイオメディカル、バイオセンシング、放射線応用計測、制御システム、情報通信、ソフトウェア応用、ユーザビリティデザイン、マーケティングデザイン、設計検証、金属造形、樹脂造形、品質評価、微粒子応用、薄膜応用、環境試験、電気・温度試験、製品・材料強度	234
多摩テクノプラザ	昭島市東町3-6-1	EMC、機械技術、電子回路設計、高機能繊維材料、繊維強化複合材料、繊維・材料評価	51
城東支所	葛飾区青戸7-2-5	ものづくり加工、ものづくり評価	12
墨田支所 (生活技術開発 セクター)	墨田区横網1-6-1 KFCビル12階	快適性評価、安全性評価、製品化支援	15
城南支所	大田区南蒲田1-20-20	基盤技術、先端計測加工ラボ	18
バンコク 支所 (タイ王国)	MIDI Building, 86/6, Soi Treemit, Rama IV Road, Klongtoei, Bangkok 10110.	タイ王国を中心とした東南アジア地域の日系中小企業の技術支援	3

第3 監査の範囲及び実地監査期間

1 監査の範囲

第9期（平成26.4.1～平成27.3.31）及び第10期（平成27.4.1～平成28.3.31）の事業について実施した。

2 実地監査期間

- (1) 産業労働局 平成28年11月7日及び同月21日
- (2) 法人 平成28年11月8日から同月18日まで

第4 監査の結果

1 運営に関する事項

法人は、法第25条により知事が定めた中期目標に基づき、中期計画及び年度計画を作成し運営を行っている。

第10期における経営成績は、当期純利益が8億8,557万余円、当期総利益が9億1,294万余円、第10期末の財政状態は、資産合計358億8,854万余円、負債合計75億2,610万余円、純資産合計283億6,244万余円となっている。

事業環境について見ると、法人は、平成24年10月に、海外の製品安全規格についての相談や技術提供等を行う広域首都圏輸出製品技術支援センター（以下「MTEP」という。）を設置し、参画機関の拡大及び連携強化を図った。その結果、技術相談、技術支援の件数は拡大し、着実に実績を上げている。平成27年4月には、公設試験研究機関としては初となるバンコク支所を開設し、海外進出した企業への現地技術支援事業を実施し、海外展開を行う中小企業への支援を強化している。

また、成長産業であるロボット産業への中小企業参入を支援するため、ロボット産業活性化事業を開始し、平成27年4月ロボット事業推進部を新設した。平成28年4月には、開発拠点となる東京ロボット産業支援プラザを全面オープンした。

さらに、平成28年4月から開始した第三期中期計画では、第二期中期計画期間で得られた事業成果を有効活用しつつ、研究開発活動によって東京の成長産業支援を図るとともに、開発型中小企業支援をより充実させるとしている。これらの実現のため、中小企業のニーズの把握と柔軟かつ機動的な業務運営等により、東京の産業発展と成長を支えていく必要がある。

次に、財務面について見ると、第三期中期目標においても、前期と同様に標準運営費交付金（プロジェクト的経費等を除く。）は、毎年度平均で前年度比1%削減することとされており、引き続き業務改革に取り組み、効率化を更に推進するとともに、質の高い経営を目指していく必要がある。

以上、運営状況について述べてきたが、法人の事業は、監査を実施した限りにおいて、別項指摘事項を除き、産業技術に関する試験・研究・普及及び技術支援等を行うことにより都内中小企業の振興を図るという出資の目的に沿って適切に運営されていると認められる。

2 指摘事項

(1) 団体

ア 外国旅費について経済実態等を反映した旅費を支給すべきもの

法人は、役員、職員等が業務のために旅行する場合、旅費の支給について、旅費規程（注1）で定めている。この旅費規程のうち外国旅費の日当と宿泊料を見たところ、表5のとおりであった。

また、都においては、外国旅費は職員の旅費に関する条例（注2）により、表6のとおりとなっており、地域によって単価が異なり諸外国の経済実態等を反映した規程となっている。これに対して、法人の外国旅費の日当及び宿泊料は、旅行先を問わずに都の最上位の金額である指定都市の金額としている。

外国旅費については、旅行先によって経済実態が異なるため、同一の単価により支給されると実際の宿泊料とかい離した金額になる恐れが生じる。

法人の旅費等の運営費には都からの交付金が用いられており、外国旅費について経済実態等も考慮していないことは適切でない。

法人は、地域によって単価設定を見直すなど、経済実態等を反映した旅費を支給されたい。

（地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター）

（表5）旅費規程に定める外国旅費

（単位：円）

区 分	役 員	4 級以上	3 級以下
日 当	8, 3 0 0	7, 2 0 0	6, 2 0 0
宿泊料	2 5, 7 0 0	2 2, 5 0 0	1 9, 3 0 0

（表6）職員の旅費に関する条例

（単位：円）

区 分（注3）		指定職、5 級	4 級	3 級以下
日 当	指定都市	8, 3 0 0	7, 2 0 0	6, 2 0 0
	甲地方	7, 0 0 0	6, 2 0 0	5, 2 0 0
	乙地方	5, 6 0 0	5, 0 0 0	4, 2 0 0
	丙地方	5, 1 0 0	4, 5 0 0	3, 8 0 0
宿泊料	指定都市	2 5, 7 0 0	2 2, 5 0 0	1 9, 3 0 0
	甲地方	2 1, 5 0 0	1 8, 8 0 0	1 6, 1 0 0
	乙地方	1 7, 2 0 0	1 5, 1 0 0	1 2, 9 0 0
	丙地方	1 5, 5 0 0	1 3, 5 0 0	1 1, 6 0 0

(注1) 地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター旅費規程(平成18年18規程第8号)

(注2) 職員の旅費に関する条例(昭和26年東京都条例第76号)

(注3) 各都市の例は、指定都市はサンフランシスコ、ニューヨーク、ジュネーブ等、甲地方はカナダ、指定都市以外のアメリカ、アイスランド等、乙地方はタイ、ロシア、オーストラリア等、丙地方はインド、アルゼンチン、アルジェリア等

イ タクシーチケットの利用実績について調査し、必要に応じた対応を講じるべきもの

法人は、Aのタクシーチケットを利用しており、平成26年度及び平成27年度の利用額は表7のとおりとなっている。

このうち、平成26年4月から6月までの利用状況を見たところ、旅行命令簿の記載がなく、また、深夜帰宅の時間帯でないにもかかわらずタクシーチケットを利用している状況が認められ、表8の事例のとおり、業務での利用であるかが確認できない状況となっており適正でない。

法人は、タクシーチケットの利用実績について調査し、不適正な利用が判明した分については返金を求めるなど、必要な対応を講じられたい。

(地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター)

(表7) タクシー利用額 (単位:円)

区 分	平成26年度	平成27年度
利用額	1,467,570	1,188,500

(表8) 利用状況の事例 (単位:件、円)

区 分	利用件数	利用金額
平成26年4月～6月利用分	64	336,180
うち、業務であるか確認できない金額	11	36,770

ウ 図書室管理業務について

(ア) 図書室管理業務の委託を適正に実施すべきもの

法人は、図書室管理業務を表9のとおりBに委託しているが、この契約を見たところ、以下のとおり適正でない状況が認められた。

- a 業務委託契約の仕様書では、委託時間を平日の午前9時から午後5時45分としており、受託者は切れ目なく均質の業務が実施できるように適正な人員を配置することとされている。

しかしながら、日報等を確認したところ、業務委託契約において従事している職員が年休取得している場合に、受託者が人員を配置していない日が認められた。

- b 業務委託契約は、原則として司書一人の配置で行われており、仕様書では、月2回の巡回で行う多摩テクノプラザ、墨田支所の管理業務については、巡回日に限り、業務に支障のない時間帯に1時間程度の休室時間を設けることができるとされているが、本部図書室については、休室時間の設定をしていない。

しかしながら、業務委託で配置されている司書の休憩時間については、受託者が代替人員の配置をしておらず、法人職員や派遣職員が対応している状況が認められた。

これらは、仕様書どおりの履行が行われていないものであり、適正でない。

法人は、図書室管理業務の委託を適正に行われたい。

(地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター)

(表9) 図書室管理業務委託

件名	契約期間	契約金額
東京都立産業技術研究センター図書室管理業務委託	平成 27. 4. 1～ 平成 30. 3. 31	25, 414, 560

(イ) 図書資料に係る不明資料の調査を実施し、細則に基づく除籍処理を適正に行うべきもの

法人は、図書資料管理細則（以下「細則」という。）に基づき、図書資料の管理を行っており、細則によれば、紛失図書資料・所在不明3年以上経過の図書資料は、除籍することとされている。

法人の本部では、図書室管理の蔵書点検業務において、①蔵書データの突合せによる棚卸処理、②不明資料一覧表作成及び調査、③調査後除籍処理、を行うこととしている。

これについて確認したところ、不明資料一覧表は作成されているものの、その後の調査が行われておらず、除籍処理が行われていない状況となっており適正でない(平成27年度の状況は、表10のとおり)。

法人は、図書資料に係る不明資料の調査を実施し、細則に基づく除籍処理を適正に行われたい。

(地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター)

(表10) 平成27年度の不明資料の状況

区 分		数量(冊)
不明資料		32
	3年以上不明	12
	1年以上不明	9

エ 郵券の管理を適正に行うべきもの

法人は、経理事務規則（注）第13条第4項により、郵便切手は現金に準じて保管しなければならないとし、同条第5項により、受払簿を整備し、受払の都度、記録しなければならないと規定している。

ところで、法人の本部において郵券の受払方法等について確認したところ、日中は郵券と受払簿を金庫から出しておき、各使用者が受払簿に記入して、各自受払簿に記入した郵券を取り出して使用し、夕方、庶務係の職員が金庫に保管していたとのことであった。そこで受払簿について見たところ、表11のとおり、不明、不足分、宛先未記入の返信用という記載が認められた。

これについて、法人は、不足分の記載については、使用者が郵券を貼付した郵便物を庶務係の職員が送付する際に改めて計量し、不足がある場合に再度貼付するため、また、返信用の記載については、法人から送った書類等に同封する返信用封筒に貼付するためと説明している。

しかしながら、受払簿の記載事例では、どの案件の料金が不足していたのか不明であり、また、恒常的に返信用の宛先が未記入であることは、不正な使用ができる状況となっており適正でない。

なお、法人では、平成28年11月から受払方法を見直し、使用者に法人が新たに作成した郵券払出票を記入させ、それに基づき庶務係の職員が郵券を使用者に渡す方法に改めている。

また、本部、支所ともに、定期的に残数の確認をしているとのことではあるが、受払簿の確認日の記録と責任者の押印が徹底されていない状況が認められた。確認日の記録や責任者の押印により、適正な管理と責任の明確化を図ることができるため、それらの記録を残して管理するよう見直されたい。

法人は、郵券の管理を適正に行われたい。

（地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター）

（表11）受払簿の記載事例

（単位：件）

区 分		受払件数
平成26年8月～9月使用分		100
	不明の記載	1
	不足分の記載	3
	返信用（宛先未記入）の記載	36

（注）地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター経理事務規則（平成18年18産技総財第22号）

(2) 局及び団体

ア 建物維持管理等業務の委託完了報告及び完了検査を適正に行うべきもの

局と法人は、東京都地域中小企業振興センターの建物維持管理等業務委託を表12のとおり、特命随意契約により契約している。この契約は、庁舎の維持管理に必要な経費を支出するものであり、委託事業終了後に、法人は局に委託完了報告書を提出し、局の完了検査を受けている。

この業務委託契約に係る実績について確認したところ、東京都城南地域中小企業振興センター一分において、表13のとおり、①研究等法人の固有事業に伴う産業廃棄物処理の経費であるため、標準運営費・自己収入科目で支出すべきところ、建物管理委託科目で支出されている案件、②建物の保守に伴う経費であるため、建物管理委託科目で支出すべきところ、標準運営費・自己収入科目で支出されている案件が認められた。

このため、平成26年度及び平成27年度における業務委託契約の委託完了報告書の実績が相違している状況となっており、適正でない。

法人は、建物維持管理等業務の区分経理を徹底し、委託完了報告を適正に行われたい。

局は、委託業務の完了検査を適正に行われたい。

(地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター)

(産業労働局)

(表12) 契約の概要

区 分	平成26年度	平成27年度
契約金額	1億7,798万9,000円	1億9,287万円
契約期間	平成26.4.1～平成27.3.31	平成27.4.1～平成28.3.31
履行場所	東京都城東地域中小企業振興センター 東京都城南地域中小企業振興センター	

(表13) 区分経理が誤っている案件

(単位：円)

年 度	区 分	①	②
平成26年度	エアコンプレッサの保守委託		907,848
	産業廃棄物の運搬・処理委託	276,504	
	実験用廃液及び廃薬品の収集・処理委託	241,488	
	合 計	517,992	907,848
平成27年度	産業廃棄物の運搬・処理委託	173,872	

(注) ①標準運営費・自己収入科目で支出すべきところ、建物管理委託科目で支出されている案件

②建物管理委託科目で支出すべきところ、標準運営費・自己収入科目で支出されている案件

(3) 局

ア 委託契約により取得した物品の管理を適正に行うべきもの

法人は、平成25年度に局が法人と締結した産業サポートスクエア・TAMAテクノプラザ本館等の建物維持管理等業務委託において、表14のとおり物品を新たに取得し、平成26年3月31日付けで局へ引き渡した。局は、当該物品を引き続き法人に使用させている。

ところで、東京都物品管理要綱（注）第30条第2項第7号では、施設の管理に関する委託契約が終了したときは、契約に係る業務の遂行のため新たに取得した物品の引渡しを受け、物品管理システムへの登録を行うこととしている。

しかしながら、物品管理システムへの登録状況を見たところ、監査日（平成28.11.21）現在、局は当該物品の登録をしておらず適正でない。

局は、委託契約により取得した物品の管理を適正に行われたい。

（産業労働局）

（表14）物品の概要

（単位：円）

品名	取得年月日	数量	金額
A棟RF塩水噴霧室給気取入口フィルター	平成 25. 7. 26	1	409,999
除雪機	平成 25. 12. 13	1	200,088

（注）東京都物品管理要綱（平成14年13出会第558号）

イ 委託契約により取得した工作物の公有財産台帳整備を適正に行うべきもの

局は、平成26年度に東京都地域中小企業振興センターの建物維持管理等業務委託を表15のとおり、法人との特命随意契約により契約している。

この契約の中で法人は、表16のとおり、区道に誘導サインを4本設置し、局に引き渡している。

ところで、東京都公有財産規則（注）第17条によると、取得した工作物は公有財産台帳を整備しなければならないにもかかわらず、監査日（平成28.11.21）現在、台帳の整備が行われておらず適正でない。

局は、委託契約により取得した工作物の公有財産台帳整備を適正に行われたい。

（産業労働局）

（表15）契約の概要

（単位：円）

件名	契約期間	契約金額
平成26年度東京都地域中小企業振興センター建物維持管理等業務委託	平成26.4.1～ 平成27.3.31	177,989,000

（表16）委託契約により取得した工作物

区分	数量	金額
誘導サイン	4	344万9,520円（1本当たり86万2,380円）

（注）東京都公有財産規則（昭和39年東京都規則第93号）

第5 運営状況の概要

1 運営状況

(1) 事業実績

産業技術に関する試験、研究、普及及び技術支援等を行うことにより、都内中小企業の振興を図っており、各事業の運営状況は、以下のとおりである。

なお、平成27年度に第二期中期計画期間（平成23年度～平成27年度）が終了したために、事業の実績については、中期計画期間に対応する5か年分を掲載している。

法人では、平成23年3月に第二期中期計画を策定し、主要項目については、第一期中期計画の実績を基に数値目標を設定している。

ア 中小企業の製品・技術開発、新事業展開を支える技術支援

中小企業等が取り組む企画開発から事業化に至る幅広い段階において、付加価値の高いものづくりを支援する。

(ア) 技術相談

中小企業等に対し、職員の専門的な知識に基づく技術相談を実施し、製品開発支援や技術課題の解決を図っており、目標及び実績は表17のとおりである。

第二期中期計画では、平成27年度における技術相談件数の目標（注）を8万件としているが、総合支援窓口の機能を拡充し、ワンストップで相談対応が可能となる体制の整備等を行った結果、平成27年度の実績は、目標を上回る13万9,101件となった。

また、相談可能対応分野をデータベース化した法人オリジナルの「技術相談支援検索システム」の保有情報をほぼ毎日更新することにより、技術相談の質の向上を図っている。

（表17）技術相談実績

項目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
技術相談実績 (件数)	106,770	124,413	129,226	135,220	(目標)80,000 139,101

（注）第二期中期計画期間の最終年度である平成27年度の件数を目標としている。

(イ) 依頼試験

製品等の品質・性能の評価や、事故原因究明など中小企業の生産活動に伴う技術的課題の解決を目的として、依頼試験を行っている。

高度かつ多様な試験ニーズへ対応するため、依頼試験項目の追加を行っており、また、法人の特徴ある10の技術分野についてはブランド試験（注）と位置付け、試験精度の向上と試験範囲の拡充を行い高品質なサービスを提供している。

依頼試験の実績は、表18のとおりである。

また、中小企業の海外取引の拡充や高度化する製品開発に伴って必要となる品質証明に関するニーズ等に対応するため、強度試験等の国際的に通用する試験所認定の登録分野を拡充した。第二期中期計画では平成27年度末時点における登録分野数の目標を5分野としているが、平成27年度末時点での実績は6分野であり、目標を上回っている。

（表18）依頼試験実績

項目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
依頼試験項目（項目数）	759	762	776	852	891
依頼試験（件数）	106,195	137,791	149,321	150,335	144,680
うちブランド試験（件数）	15,063	29,623	37,086	34,564	36,282

（注）ブランド試験は、平成23年度には5分野であったが、平成26年度から音響、照明、高電圧、非破壊透視、ガラス技術、環境・防カビ、放射線試験、高速通信、めっき・塗装複合試験、光学特性計測技術の10分野となった。

(ウ) 機器利用

中小企業では導入が困難な測定機器や分析機器を整備し、中小企業の新製品・新技術開発のために機器利用のサービスを提供している。

平成26年度には落下試験機、平成27年度には金属粉末積層造形装置等の利用を開始するなど、機器利用サービスの拡大を図っている。

また、機器の利用増加を促進するため、利用者に対して、機器の的確な操作法取得の指導・助言を実施し、講習会・セミナーを開催している。さらに、高度な先端機器の利用拡大を図るために利用方法習得セミナーを開催し、習熟度に基づき「機器利用ライセンス」を発行する制度の拡大を図っている。

機器利用等の実績は、表19のとおりである。

(表 19) 機器利用等の実績

項 目	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
機器利用項目 (利用項目数)	305	326	357	437	465
機器利用 (件数)	74, 150	97, 387	119, 965	131, 687	130, 597
指導・助言 (件数)	7, 797	10, 702	11, 630	10, 691	10, 577
講習会・セミナーの開催 (回数)	28	52	44	53	86
講習会・セミナーの参加者 (人)	166	402	414	503	1, 247
機器利用ライセンスの利用 (件数)	138	1, 121	2, 945	4, 169	3, 611

(エ) 高付加価値製品の開発支援、製品の品質評価支援

高度な技術や最先端技術を使った製品開発への支援ニーズにも対応できるよう、最新の技術動向に即した支援を行っている。

また、製品の信頼性や安全性の確保に向けて、品質評価に関する高精度な実証試験や製品トラブルの原因究明への支援を行っている。

製品開発支援の内容、目標及び実績は、表 20 のとおりである。

(表 20) 製品開発支援の実績等

項 目	内 容	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
高度分析開発 セクター (件数)	中小企業の国際競争力強化や高品質・高付加価値なものづくり、技術課題の解決を支援	4, 419	10, 644	7, 871	8, 088	(目標) 5, 000 8, 636
システムデザインセクター (件数)	商品企画から試作、販売促進まで一貫したデザイン支援及び3Dデジタルものづくり支援	15, 155	28, 745	40, 241	32, 640	(目標) 9, 000 31, 130
オーダーメイド開発支援 (件数)	中小企業が自社製品を開発する際の上流工程の技術課題解決を支援	190	301	398	440	(目標) 120 535
実証試験セクター (件数)	技術支援、依頼試験、機器利用をワンストップで効率的に行い、安全で信頼性の高い製品開発を支援	29, 849	50, 340	68, 432	67, 362	(目標) 20, 000 64, 194

また、中小企業の研究・実験スペースへのニーズに対応するため、本部及び多摩テクノプラザに製品開発支援ラボ（24室）や、共同研究企業が無料で利用可能な共同研究開発室（3室）を設置し、共同研究の成果を活用した迅速な製品の開発を促進している。また、入居者の製品化・事業化を支援するため共同利用の試作加工室、化学実験室を整備するほか、金融機関等と連携した個別相談会の実施等により、技術面のみならず経営面の支援も実施している。その結果、製品開発支援ラボ等入居者の製品化実績は、中期計画期間中の5年間における目標（注）の20件を大幅に上回る91件となった。

製品化の目標及び実績は、表21のとおりである。

（表21）製品化実績

項 目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	合 計
製品化実績（件数）	6	24	19	21	21	（目標）20 91

（注）第二期中期計画期間である平成23年度から平成27年度までの実績の合計件数を目標としている。

（オ）技術経営への支援

公益財団法人東京都中小企業振興公社の経営支援部門等と連携して実地技術支援等を行い、技術支援と経営支援を効果的に実施している。

実地技術支援の実績は、表22のとおりである。

（表22）実地技術支援実績

項 目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
公社と連携した実地技術支援（件数）	22	35	85	126	227

また、法人の技術的知見を中小企業の技術開発や製品開発に生かすため、知的財産権の出願やそれらを活用する使用許諾を推進している。

知的財産出願等の目標及び実績は、表23のとおりである。

(表 2 3) 知的財産出願等の実績

項 目	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	合 計
知的財産出願 (件数)	37	39	48	37	34	(目標) 75 195
知的財産権使用許諾 (件数)	4	5	10	6	7	(目標) 10 32

(カ) 国際規格対応への支援

①MTEPによる技術情報の提供等

海外展開を目指す中小企業を支援するため、法人が中心となり、平成 24 年 10 月、埼玉県、千葉県、神奈川県、長野県の各公設試験研究機関と連携し共同で運営するMTEPを設置している。

MTEPは、国際規格や海外の製品規格に関する相談や情報提供、海外の製品規格に適合した評価試験などの技術的な支援を行っている。設立以来、参画する機関の拡大が続き、平成 27 年度末時点では、1 都 10 県 1 市の公設試験研究機関（注）が参画している。

法人では、機械、電気、化学、航空機分野の専門相談員 16 名を配置し、技術相談を行っている。

国際規格対応の主な実績は、表 2 4 のとおりである。

(表 2 4) 国際規格対応への支援実績

項 目	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
MTEPの参画機関（自治体数）	—	1 都 4 県	1 都 9 県	1 都 10 県	1 都 10 県 1 市
法人によるMTEP関連技術相談（件数）	—	322	806	1,008	1,247

（注）平成 27 年度末時点におけるMTEPの参画機関は、東京都、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、神奈川県、新潟県、山梨県、長野県、静岡県、横浜市

②バンコク支所による支援

法人は、海外進出した企業に対して現地技術支援事業を行うため、平成 27 年 4 月、バンコク支所を開設した。平成 27 年度における実績として、タイ工場の本格稼働支援、工場の品質向上支援等の技術相談 345 件、開設記念セミナーを 5 回開催した。また、ASEAN 地域のタイ及びベトナムで開催された展示会への出展 4 回、タイ国内試験機関の日系企業向け見学会を 3 回開催等している。

(キ) 技術審査への貢献

都や区市等が実施する中小企業等への助成、表彰などの際に行われる技術審査に積極的に協力している。

技術審査の実績は、表 2 5 のとおりである。

(表 2 5) 技術審査の実績

項 目	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
技術審査 (件数)	3, 5 8 5	3, 6 4 2	3, 5 7 6	3, 8 1 1	4, 5 4 3
技術審査 (実施団体数)	2 6	2 6	2 7	2 9	2 9
技術審査 (事業件数)	5 1	5 2	5 7	6 4	5 8

イ 中小企業の製品・技術開発、新事業展開を支える連携の推進

(ア) 産学公連携による支援

本部に開設している「東京イノベーションハブ」において、中小企業と大学、研究機関等の連携を促進させるセミナーや交流会、展示会を開催している。

また、産学公連携コーディネータを本部に 5 名、多摩テクノプラザに 3 名配置し、中小企業のニーズと大学等のシーズとのマッチングを実施し、共同研究や受託研究に結びつけている。

さらに、単独企業では困難な技術的課題の解決や新製品・新技術開発を促進するため、業種別交流会、技術研究会の開催等を行っている。

産学公連携による支援実績は、表 2 6 のとおりである。

(表 2 6) 産学公連携による支援実績

項 目	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
東京イノベーションハブの稼働率 (%)	4 5	4 3	5 2	6 9	7 3
産学公連携コーディネータの相談実績 (件数)	6 7 4	7 7 9	8 5 9	1, 3 8 3	1, 0 5 8
産学公連携コーディネータによる成約実績 (件数)	3 1	3 1	3 0	3 0	2 2
業種別交流会の開催 (回)	7	6	6	5	5
技術研究会の開催 (回)	1 5 5	1 8 1	1 4 9	1 0 1	1 4 4

(イ) 行政及び他の支援機関との連携による支援

区市町村等と協定を締結し連携強化に努め、地域における産業振興の取組に貢献するとともに法人の利用促進を図っている。

また、首都圏の公設試験研究機関が、相互に連携・補完して広域的に中小企業の支援を実施する首都圏公設試験研究機関連携体（以下「TKF」という。）による活動を継続し、広域的なワンストップサービスを確保し、中小企業への技術支援の充実を図っている。

行政及び他の支援機関との連携による支援の主な実績は、表27のとおりである。

(表27) 行政及び他の支援機関との連携支援実績

項目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
区市町村等との連携協定（件数）	23	32	39	50	56
区市への専門委員の派遣（件数）	101	93	63	36	31
区市への技術審査の協力（件数）	675	716	752	725	780
TKF会員機関等（機関数）（注）	6機関	6機関	10機関	12機関	13機関

(注) 平成27年度末におけるTKFの会員機関は、東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県、横浜市、オブザーバー機関は、長野県、栃木県、群馬県、山梨県、山梨県富士、茨城県、静岡県、新潟県

ウ 東京の産業発展と成長を支える研究開発の推進

(ア) 基盤研究

中小企業の技術ニーズを踏まえ、①付加価値の高い新製品・新サービス開発や技術的課題の解決に必要なシーズの蓄積、②今後発展が予想される技術分野の強化、③都市課題の解決や都民生活の向上に資する研究を基盤研究として取り組んでおり、平成26年度は84テーマ、平成27年度は85テーマを実施している。

特に今後の成長が期待される4つの技術分野（環境・省エネルギー、EMC・半導体、メカトロニクス、バイオ応用）を重点として、新産業育成を図る研究に取り組み、中小企業による新しいサービスの創出に貢献している。平成27年度における全体の研究テーマに対する4つの技術分野のテーマの比率は、35.3%となっている。

また、第二期中期計画では、中期計画期間中の5年間における基盤研究の成果を基に、事業化・製品化件数、共同研究に発展した件数、外部資金導入研究に採択された件数等の合計の目標を60件としているが、目標を大幅に上回る118件の実績を上げた。

基盤研究の目標及び実績は、表28のとおりである。

さらに、中小企業のロボット産業への参入を支援するため、平成27年4月からロボット産業活性化事業を開始した。ロボット開発のプラットフォームとなる技術開発や実証環境を求めて行う技術開発のための開発拠点を整備し、平成27年度は5テーマの研究を実施した。また、中小企業と共同でロボットを開発・活用して事業化を目指す公募型共同研究開発事業

を開始し、平成27年度は介護支援、産業支援等に係る8テーマを採択した。

(表28) 基盤研究の実績

項目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計
共同研究(件数)	7	9	16	15	13	60
外部資金導入研究(件数)	4	8	8	10	7	37
製品化・事業化(件数)	2	5	4	4	1	16
都市課題解決のための技術戦略プログラム(件数)	3	2	(平成24年度で終了)			5
合計	16	24	28	29	21	(目標)60 118

(イ) 共同研究

基盤研究で得られた研究成果を効率的かつ効果的に実用化を図るため、中小企業、業界団体、大学、研究機関等と協力して共同研究に積極的に取り組み、製品化・事業化へつなげている。

共同研究の主な実績は表29のとおりであり、製品化・事業化の目標及び実績は表30のとおりである。

(表29) 共同研究の実績

項目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
中小企業等との共同研究(テーマ数)	30	23	35	44	45
大学等研究機関との共同研究(テーマ数)	19	26	31	34	44

(表30) 製品化・事業化実績

項目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計
製品化・事業化実績(件数)	11	13	9	9	3	(目標)20 45

(ウ) 外部資金導入研究

法人が保有する研究成果を基に、国などの科学技術研究費や産業振興を目的とする外部資金等に積極的に応募し、審査を経て採択された課題について、研究資金の交付を受けて研究を実施している。

外部資金導入研究の目標及び主な実績は、表31のとおりである。

(表31) 外部資金導入研究実績

項 目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	合 計
外部資金導入研究・ 調査の採択(件数)	10	11	16	17	14	(目標)60 68

エ 東京の産業を支える産業人材の育成

(ア) 技術者の育成

新技術、産業動向、国際化対応などに関するセミナーや実践に役立つ講習会を開催し、中小企業の人材育成を進めるとともに、機器を活用し、研究開発や製造技術の高度化を担う中小企業の産業人材の育成を支援している。

技術者の育成の主な実績は、表32のとおりである。

(表32) 技術者の育成の実績

項 目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
セミナー等の開催(件数)	110	146	143	160	174
受講者数(人)	2,097	2,638	3,411	4,533	4,654

(イ) 関係機関との連携による人材育成

高度な専門知識を持つ職員を大学、学術団体、業界団体等へ非常勤講師や指導員として派遣し、また、大学生・大学院生を研修学生・インターンシップとして一定期間受入れ、人材育成や専門技術の技能習得に寄与している。

人材育成の主な実績は、表33のとおりである。

(表33) 人材育成の実績

項 目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
講師派遣(人)	50	43	38	36	39
研修学生・インターンシップ 受入(人)	20	37	49	50	22

オ 情報発信・情報提供の推進

(ア) 情報発信

法人の事業を積極的にPRし、利用拡大を図るために、都、区市町村、中小企業振興公社、商工会議所、商工会等が実施する講演会、イベント等へ参加するとともに、各支所及び多摩テクノプラザの施設見学会、研究成果発表会等を実施した。

また、本部施設公開イベントである「INNOVESTA!」を開催した。平成27年度は、ロボット開発支援、3Dものづくり、海外展開支援を中心に法人の技術や施設を公開し、2日間で2,203人が来場した。

情報発信の主な実績は、表34のとおりである。

(表34) 情報発信の実績

項目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
研究成果発表会来場者数(人)	290	231	444	467	638
INNOVESTA!来場者数(人)	—	1,221	899	1,917	2,203

(イ) 情報提供

中小企業の製品開発や生産活動に役立てるため、年報の発行、ホームページ、本部図書室の外部公開を通して、研究の成果、依頼試験や設備機器の利用に関する情報、人材育成、最新の技術動向等を速やかに提供している。また、技術情報誌「TIRI NEWS」を毎月発行し、成果事例や最新の技術情報を掲載し内容の充実を図っている。

(2) 経営成績

ア 損益計算書項目の比較増減分析

第9期及び第10期の経営成績は、別表1比較損益計算書のとおりである。

第10期の経営成績は、当期純利益が8億8,557万余円、当期総利益が9億1,294万余円となっている。

経常費用は、82億9,068万余円であり、第9期(85億2,267万余円)と比較して2億3,199万余円(2.7%)減少している。これは主に、経済産業省の補正予算事業の減少などにより、業務費が1億1,182万余円、一般管理費が1億2,546万余円減少したことによるものである。

経常収益は、91億7,619万余円であり、第9期(87億7,378万余円)と比較して4億241万余円(4.6%)増加している。これは主に、経済産業省の補正予算事業の減少などにより、受託事業収益が6億2,904万余円減少したものの、特定運営費交付金の収益化(注)などにより運営費交付金収益が11億8,866万余円増加したことによるものである。

この結果、経常利益は8億8,551万余円と、第9期(2億5,110万余円)と比較して6億3,440万余円(252.6%)増加している。

(注) 地方独立行政法人が運営費交付金を受領したときは、運営費交付金債務(負債)に計上し、業務の進行に伴い費用として執行した場合等に収益化する。

イ 行政サービス実施コストについて

第9期及び第10期の行政サービス実施コストは、別表7比較行政サービス実施コスト計算書のとおりである。

第10期の損益計算書上の費用は、82億9,161万余円であり、第9期(85億3,230万余円)と比較して2億4,068万余円減少している。

自己収入等は、10億6,674万余円であり、第9期(17億3,464万余円)と比較して6億6,790万余円減少している。これは主に、受託事業収益が減少したことなどによるものである。

機会費用は、3億8,480万余円であり、第9期(4億9,468万余円)と比較して1億988万余円減少している。これは主に、地方公共団体出資の機会費用が減少したことによるものである。

この結果、第10期の行政サービス実施コストは、82億3,760万余円と、第9期(80億804万余円)と比較して2億2,956万余円増加している。

(3) 財政状態

ア 貸借対照表項目の比較増減分析

第9期末及び第10期末の財政状態は、別表3比較貸借対照表のとおりである。

第10期末の財政状態は、資産合計358億8,854万余円、負債合計75億2,610万余円、純資産合計283億6,244万余円となっている。

資産合計は、第9期(366億1,226万余円)と比較して7億2,372万余円(2.0%)減少している。これは、流動資産が4億3,459万余円増加したものの、固定資産が11億5,831万余円減少したことによるものである。

固定資産の減少は、主に、有形固定資産の減価償却によるものである。

流動資産の増加は、主に、未収入金が5億8,916万余円減少したものの、現金預金が10億1,306万余円増加したことによるものである。

負債合計は、第9期(84億3,197万余円)と比較して9億587万余円(10.7%)減少している。これは、固定負債が7億155万余円、流動負債が2億431万余円減少したことによるものである。

固定負債の減少は、資産見返負債の減少により、また、流動負債の減少は、主に、運営費交付金債務が減少したことによるものである。

純資産合計は、第9期(281億8,029万余円)と比較して1億8,215万余円増加している。これは、資本剰余金が減少したものの、当期末処分利益が増加したことなどによるものである。

イ キャッシュ・フローについて

第9期及び第10期の資金の増減は、別表5の比較キャッシュ・フロー計算書のとおりである。

第10期の業務活動によるキャッシュ・フローは、第9期(2億310万余円)と比較して24億4,476万余円増加している。これは主に、運営費交付金収入の増加によるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、第9期(5億6,113万余円)と比較して10億683万余円減少している。これは主に、東京ロボット産業支援プラザの開設に伴う有形固定資産の取得による支出の増加によるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、第9期(70万余円)と比較して64万余円増加している。これは、リース債務の返済による支出の減少によるものである。

この結果、資金期末残高は、10億1,306万余円の増加となっている。

(4) 事業運営に関する評価

事業運営について、事業環境、法人の財務面等の観点から確認を行った結果、次のとおり、留意すべき点が認められた。

ア 事業運営

法人は、法第25条により知事が定めた中期目標に基づき、中期計画及び年度計画を作成し運営を行っている。

(ア) 第二期中期計画の達成状況

平成28年8月、評価委員会は、第二期中期目標期間業務実績評価結果として、法人が、技術相談、依頼試験、機器利用など技術支援の面で、極めて順調に業績を伸ばし、中期計画を大幅に上回る業務実績を達成したことなどを評価し、「業務全体が優れた達成状況にある」としている。

新しい施設の建設、機器の導入及び支援サービスの充実・拡大等により、技術支援3事業である技術相談、依頼試験、機器利用の実績は、第二期中期目標期間中に拡大したが、一方で依頼試験件数及び機器利用件数は、第二期の後半は伸びが緩やかになっている。法人は、技術支援ニーズについて、利用者からの要望・意見などを聞く「都産技研の利用に関する調査」を毎年実施し、調査結果を事業運営や支援方法の改善に生かしており、今後、そうした調査の分析を更に進めて、サービスの質の向上を図り、新規利用者の拡大に向け取り組む必要がある。

国際的な取組としては、平成24年10月にMTEPを設置し、参画機関の拡大及び連携を強化した結果、着実に支援の実績を上げている。平成27年4月には、公設試験研究機関としては初の海外事務所となるバンコク支所を開設し、海外進出した企業への現地技術支援事業を実施し、海外展開を行う中小企業への支援を強化しており、今後も引き続き海外の情報を収集し、支援を更に充実する必要がある。

(イ) 第三期中期計画による事業運営

平成28年4月から開始した第三期中期計画では、第二期中期計画期間で得られた事業成果を有効活用しつつ、研究開発活動によって東京の成長産業支援を図るとともに、開発型中小企業支援をより充実させるとしている。その上で第三期においては、今後成長が見込まれる産業分野への中小企業の参入促進、ものづくり産業の高付加価値化・新技術開発を支援するとともに、成長するアジア新興国の動向など国内外の市場ニーズを的確に把握し、中小企業の海外展開を効果的に支援することとしている。

これらを実現するため、成長産業であるロボット産業への中小企業参入を支援するロボット産業活性化事業を開始し、平成28年4月には、開発拠点となる東京ロボット産業支援プラザを全面オープンし、技術開発、試作評価、安全認証技術の支援、事業化を前提とした共同研究の推進など幅広い事業を進めている。今後、最新技術を活用したサービスの開発、中小企業の

ニーズの把握と柔軟かつ機動的な業務運営、新規利用者の拡大に向けた取組、人材の確保や海外支援の更なる充実に努め、東京の産業発展と成長を支えていく必要がある。

イ 経営環境

財務面について見ると、第三期中期目標においても、前期と同様に標準運営費交付金（プロジェクト的経費等を除く。）は、毎年度平均で前年度比1%削減することとされており、引き続き業務改革に取り組み、効率化を更に推進するとともに、契約方法の改善、外部人材の活用にも努め、質の高い経営を目指していく必要がある。

(別表 1) 比較損益計算書 (第10期・第9期)

(単位:円、%)

科 目	第10期 (平成27. 4. 1~ 平成28. 3. 31)	第9期 (平成26. 4. 1~ 平成27. 3. 31)	増(△)減	
	金額(A)	金額(B)	金額(C=A-B)	率(C/B×100)
経常費用	8,290,680,897	8,522,673,309	△ 231,992,412	△ 2.7
業務費	5,237,886,961	5,349,714,108	△ 111,827,147	△ 2.1
業務部門人件費	1,835,454,967	1,726,570,579	108,884,388	6.3
賃金等	169,632,801	109,054,603	60,578,198	55.5
退職給付費用	82,289,944	15,678,641	66,611,303	424.9
業務費	3,150,509,249	3,498,410,285	△ 347,901,036	△ 9.9
一般管理費	3,047,224,840	3,172,691,570	△ 125,466,730	△ 4.0
役員人件費	51,122,350	49,269,329	1,853,021	3.8
管理部門人件費	609,176,675	616,746,893	△ 7,570,218	△ 1.2
賃金等	83,895,118	83,335,759	559,359	0.7
退職給付費用	69,210,160	30,112,512	39,097,648	129.8
業務費	2,233,820,537	2,393,227,077	△ 159,406,540	△ 6.7
財務費用	5,276,476	6,113	5,270,363	—
支払利息	0	6,113	△ 6,113	△ 100
為替差損	5,276,476	0	5,276,476	—
雑損	292,620	261,518	31,102	11.9
経常収益	9,176,194,361	8,773,782,344	402,412,017	4.6
運営費交付金収益	5,765,245,214	4,576,577,561	1,188,667,653	26.0
標準運営費交付金収益	4,114,510,013	4,272,058,587	△ 157,548,574	△ 3.7
特定運営費交付金収益	1,650,735,201	304,518,974	1,346,216,227	442.1
手数料収益	449,452,690	458,120,050	△ 8,667,360	△ 1.9
使用料収益	211,701,654	210,904,145	797,509	0.4
受講料収益	13,133,680	12,289,100	844,580	6.9
指導事業収益	2,541,500	2,254,000	287,500	12.8
受託事業収益	369,193,946	998,242,944	△ 629,048,998	△ 63.0
国又は地方公共団体からの受託事業収益	327,926,598	965,955,722	△ 638,029,124	△ 66.1
国又は地方公共団体以外からの受託事業収益	41,267,348	32,287,222	8,980,126	27.8
外部資金導入研究収益	13,581,023	43,673,932	△ 30,092,909	△ 68.9
外部資金導入研究	11,119,073	39,507,052	△ 28,387,979	△ 71.9
受託研究	2,461,950	4,166,880	△ 1,704,930	△ 40.9
科学研究費間接経費収益	9,195,165	6,752,955	2,442,210	36.2
財務収益	1,023,603	1,266,632	△ 243,029	△ 19.2
預金利息	1,023,603	1,266,632	△ 243,029	△ 19.2
雑益	957,549	2,786,735	△ 1,829,186	△ 65.6
資産見返勘定戻入	2,340,168,337	2,460,914,290	△ 120,745,953	△ 4.9
資産見返運営費交付金戻入	2,296,508,897	2,412,038,531	△ 115,529,634	△ 4.8
資産見返補助金等戻入	38,074,479	39,401,780	△ 1,327,301	△ 3.4
資産見返寄附金戻入	5,089,152	5,108,246	△ 19,094	△ 0.4
資産見返物品受贈額戻入	495,809	4,365,733	△ 3,869,924	△ 88.6
経常利益	885,513,464	251,109,035	634,404,429	252.6
臨時損失	933,345	9,628,174	△ 8,694,829	△ 90.3
固定資産除却損	933,345	9,628,174	△ 8,694,829	△ 90.3
臨時利益	999,225	10,134,763	△ 9,135,538	△ 90.1
固定資産売却益	65,878	506,565	△ 440,687	△ 87.0
資産見返運営費交付金戻入	915,545	1,124,358	△ 208,813	△ 18.6
資産見返補助金等戻入	0	8,503,834	△ 8,503,834	△ 100
資産見返物品受贈額戻入	17,802	6	17,796	—
当期純利益	885,579,344	251,615,624	633,963,720	252.0
目的積立金取崩額	27,362,880	0	27,362,880	—
当期総利益	912,942,224	251,615,624	661,326,600	262.8

(別表 2) 比較損益計算書 (第9期・第8期)

(単位:円、%)

科 目	第9期 (平成26. 4. 1～ 平成27. 3. 31)	第8期 (平成25. 4. 1～ 平成26. 3. 31)	増(△)減	
	金額(A)	金額(B)	金額(C=A-B)	率(C/B×100)
経常費用	8,522,673,309	8,622,614,646	△ 99,941,337	△ 1.2
業務費	5,349,714,108	5,334,502,900	15,211,208	0.3
業務部門人件費	1,726,570,579	1,644,337,743	82,232,836	5.0
賃金等	109,054,603	106,717,215	2,337,388	2.2
退職給付費用	15,678,641	84,018,314	△ 68,339,673	△ 81.3
業務費	3,498,410,285	3,499,429,628	△ 1,019,343	△ 0.0
一般管理費	3,172,691,570	3,287,050,117	△ 114,358,547	△ 3.5
役員人件費	49,269,329	49,054,431	214,898	0.4
管理部門人件費	616,746,893	595,780,376	20,966,517	3.5
賃金等	83,335,759	76,631,806	6,703,953	8.7
退職給付費用	30,112,512	38,604,577	△ 8,492,065	△ 22.0
業務費	2,393,227,077	2,526,978,927	△ 133,751,850	△ 5.3
財務費用	6,113	17,266	△ 11,153	△ 64.6
支払利息	6,113	17,266	△ 11,153	△ 64.6
雑損	261,518	1,044,363	△ 782,845	△ 75.0
経常収益	8,773,782,344	8,831,016,553	△ 57,234,209	△ 0.6
運営費交付金収益	4,576,577,561	4,488,695,797	87,881,764	2.0
標準運営費交付金収益	4,272,058,587	4,121,205,768	150,852,819	3.7
特定運営費交付金収益	304,518,974	367,490,029	△ 62,971,055	△ 17.1
手数料収益	458,120,050	434,421,380	23,698,670	5.5
使用料収益	210,904,145	189,968,273	20,935,872	11.0
受講料収益	12,289,100	12,259,610	29,490	0.2
指導事業収益	2,254,000	2,755,200	△ 501,200	△ 18.2
施設費収益	0	8,253,000	△ 8,253,000	△ 100
受託事業収益	998,242,944	1,092,830,257	△ 94,587,313	△ 8.7
国又は地方公共団体からの受託事業収益	965,955,722	1,066,871,407	△ 100,915,685	△ 9.5
国又は地方公共団体以外からの受託事業収益	32,287,222	25,958,850	6,328,372	24.4
外部資金導入研究収益	43,673,932	59,429,531	△ 15,755,599	△ 26.5
外部資金導入研究	39,507,052	54,438,031	△ 14,930,979	△ 27.4
受託研究	4,166,880	4,991,500	△ 824,620	△ 16.5
科学研究費間接経費収益	6,752,955	3,390,126	3,362,829	99.2
財務収益	1,266,632	1,526,753	△ 260,121	△ 17.0
預金利息	1,266,632	1,526,753	△ 260,121	△ 17.0
雑益	2,786,735	1,268,579	1,518,156	119.7
資産見返勘定戻入	2,460,914,290	2,536,218,047	△ 75,303,757	△ 3.0
資産見返運営費交付金戻入	2,412,038,531	2,490,418,653	△ 78,380,122	△ 3.1
資産見返補助金等戻入	39,401,780	34,659,113	4,742,667	13.7
資産見返寄附金戻入	5,108,246	4,043,741	1,064,505	26.3
資産見返物品受贈額戻入	4,365,733	7,096,540	△ 2,730,807	△ 38.5
経常利益	251,109,035	208,401,907	42,707,128	20.5
臨時損失	9,628,174	988,775	8,639,399	873.7
固定資産除却損	9,628,174	988,775	8,639,399	873.7
臨時利益	10,134,763	988,775	9,145,988	925.0
固定資産売却益	506,565	0	506,565	—
資産見返運営費交付金戻入	1,124,358	988,772	135,586	13.7
資産見返補助金等戻入	8,503,834	0	8,503,834	—
資産見返物品受贈額戻入	6	3	3	100
当期純利益	251,615,624	208,401,907	43,213,717	20.7
当期総利益	251,615,624	208,401,907	251,615,624	20.7

(別表3-1) 比較貸借対照表 (第10期・第9期)

(単位:円、%)

科 目	第10期 (平成28.3.31)	第9期 (平成27.3.31)	増(△)減	
	金額(A)	金額(B)	金額(C=A-B)	率(C/B×100)
資産の部				
固定資産	32,502,217,614	33,660,534,182	△ 1,158,316,568	△ 3.4
有形固定資産	32,001,300,734	33,177,012,498	△ 1,175,711,764	△ 3.5
土地	14,200,000,000	14,200,000,000	0	0
建物	18,954,897,759	18,227,640,285	727,257,474	4.0
減価償却累計額	△ 4,226,304,048	△ 3,285,434,895	△ 940,869,153	28.6
構築物	147,643,200	147,643,200	0	0
減価償却累計額	△ 26,491,789	△ 20,332,588	△ 6,159,201	30.3
機械装置	71,070,040	85,533,055	△ 14,463,015	△ 16.9
減価償却累計額	△ 70,036,280	△ 82,339,253	12,302,973	△ 14.9
車両運搬具	19,682,692	22,412,692	△ 2,730,000	△ 12.2
減価償却累計額	△ 19,682,685	△ 21,958,118	2,275,433	△ 10.4
工具器具備品	15,762,921,078	14,793,084,655	969,836,423	6.6
減価償却累計額	△ 12,839,205,647	△ 10,911,460,820	△ 1,927,744,827	17.7
図書	26,806,414	22,224,285	4,582,129	20.6
無形固定資産	151,743,660	134,348,464	17,395,196	12.9
特許権	56,328,582	46,400,045	9,928,537	21.4
特許権仮勘定	91,549,323	83,380,654	8,168,669	9.8
商標権	2,210,132	2,499,091	△ 288,959	△ 11.6
実用新案権	671,482	977,440	△ 305,958	△ 31.3
意匠権	303,741	410,834	△ 107,093	△ 26.1
電話加入権	680,400	680,400	0	0
投資その他の資産	349,173,220	349,173,220	0	0
投資有価証券	200,000,000	200,000,000	0	0
敷金・保証金	149,173,220	149,173,220	0	0
流動資産	3,386,330,116	2,951,734,501	434,595,615	14.7
現金及び預金	3,160,069,182	2,147,004,070	1,013,065,112	47.2
有価証券	100,000,000	100,000,000	0	0
未収入金	95,400,844	684,562,665	△ 589,161,821	△ 86.1
たな卸資産	15,069,849	15,443,430	△ 373,581	△ 2.4
前渡金	37,540	37,540	0	0
前払費用	6,739,220	4,452,894	2,286,326	51.3
未収収益	245,781	233,902	11,879	5.1
未収消費税等	8,767,700	0	8,767,700	—
資産合計	35,888,547,730	36,612,268,683	△ 723,720,953	△ 2.0

(別表3-2) 比較貸借対照表 (第10期・第9期)

(単位:円、%)

科 目	第10期 (平成28.3.31)	第9期 (平成27.3.31)	増(△)減	
	金額(A)	金額(B)	金額(C=A-B)	率(C/B×100)
負債の部				
固定負債	5,727,828,402	6,429,388,002	△ 701,559,600	△ 10.9
資産見返負債	5,727,828,402	6,429,388,002	△ 701,559,600	△ 10.9
資産見返運営費交付金	5,535,026,822	6,235,696,133	△ 700,669,311	△ 11.2
資産見返補助金等	83,932,864	91,540,687	△ 7,607,823	△ 8.3
資産見返寄附金	14,468,632	17,620,156	△ 3,151,524	△ 17.9
資産見返物品受贈額	2,850,761	1,150,372	1,700,389	147.8
特許権仮勘定見返運営費交付金	91,549,323	83,380,654	8,168,669	9.8
流動負債	1,798,274,554	2,002,590,476	△ 204,315,922	△ 10.2
運営費交付金債務	0	727,711,683	△ 727,711,683	△ 100
預り補助金等	9,385,384	14,168,894	△ 4,783,510	△ 33.8
未払金	1,674,118,422	1,095,024,262	579,094,160	52.9
未払費用	62,946,068	71,742,965	△ 8,796,897	△ 12.3
未払消費税等	0	25,540,500	△ 25,540,500	△ 100
前受金	32,542,420	50,339,528	△ 17,797,108	△ 35.4
預り金	19,282,260	18,062,644	1,219,616	6.8
負債合計	7,526,102,956	8,431,978,478	△ 905,875,522	△ 10.7
純資産の部				
資本金	28,051,831,570	28,051,831,570	0	0
地方公共団体出資金	28,051,831,570	28,051,831,570	0	0
資本剰余金	△ 1,478,872,825	△ 1,022,124,370	△ 456,748,455	44.7
資本剰余金	1,387,790,908	1,141,114,588	246,676,320	21.6
損益外減価償却累計額	△ 2,866,663,733	△ 2,163,238,958	△ 703,424,775	32.5
利益剰余金	1,789,486,029	1,150,583,005	638,903,024	55.5
目的積立金	356,729,832	432,304,133	△ 75,574,301	△ 17.5
積立金	519,813,973	466,663,248	53,150,725	11.4
当期未処分利益	912,942,224	251,615,624	661,326,600	262.8
(うち当期総利益)	912,942,224	251,615,624	661,326,600	262.8
純資産合計	28,362,444,774	28,180,290,205	182,154,569	0.6
負債純資産合計	35,888,547,730	36,612,268,683	△ 723,720,953	△ 2.0

注1: 運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額(都からの派遣職員に対する退職給付見積額は右記金額に含まれない。)は、第9期1,435,005,144円、第10期1,396,684,096円である。

注2: 運営費交付金から充当されるべき賞与見積額は、第9期160,289,800円、第10期161,278,435円である。

(別表4-1) 比較貸借対照表 (第9期・第8期)

(単位:円、%)

科 目	第9期 (平成27.3.31)	第8期 (平成26.3.31)	増(△)減	
	金額(A)	金額(B)	金額(C=A-B)	率(C/B×100)
資産の部				
固定資産	33,660,534,182	35,800,789,980	△ 2,140,255,798	△ 6.0
有形固定資産	33,177,012,498	35,337,726,361	△ 2,160,713,863	△ 6.1
土地	14,200,000,000	14,200,000,000	0	0
建物	18,227,640,285	18,171,715,391	55,924,894	0.3
減価償却累計額	△ 3,285,434,895	△ 2,363,927,998	△ 921,506,897	39.0
構築物	147,643,200	147,643,200	0	0
減価償却累計額	△ 20,332,588	△ 14,173,387	△ 6,159,201	43.5
機械装置	85,533,055	86,194,305	△ 661,250	△ 0.8
減価償却累計額	△ 82,339,253	△ 79,760,670	△ 2,578,583	3.2
車両運搬具	22,412,692	22,412,692	0	0
減価償却累計額	△ 21,958,118	△ 17,847,547	△ 4,110,571	23.0
工具器具備品	14,793,084,655	14,205,814,925	587,269,730	4.1
減価償却累計額	△ 10,911,460,820	△ 9,039,352,938	△ 1,872,107,882	20.7
図書	22,224,285	19,008,388	3,215,897	16.9
無形固定資産	134,348,464	115,108,099	19,240,365	16.7
特許権	46,400,045	32,567,765	13,832,280	42.5
特許権仮勘定	83,380,654	76,205,825	7,174,829	9.4
商標権	2,499,091	300,569	2,198,522	731.5
実用新案権	977,440	583,330	394,110	67.6
意匠権	410,834	246,152	164,682	66.9
電話加入権	680,400	680,400	0	0
ソフトウェア	0	4,524,058	△ 4,524,058	△ 100
投資その他の資産	349,173,220	347,955,520	1,217,700	0.3
投資有価証券	200,000,000	200,000,000	0	0
敷金・保証金	149,173,220	147,955,520	1,217,700	0.8
流動資産	2,951,734,501	2,951,744,659	△ 10,158	△ 0.0
現金及び預金	2,147,004,070	2,756,116,212	△ 609,112,142	△ 22.1
有価証券	100,000,000	100,000,000	0	0
未収入金	684,562,665	74,989,046	609,573,619	812.9
たな卸資産	15,443,430	12,715,825	2,727,605	21.5
前渡金	37,540	90,920	△ 53,380	△ 58.7
前払費用	4,452,894	7,558,083	△ 3,105,189	△ 41.1
未収収益	233,902	274,573	△ 40,671	△ 14.8
資産合計	36,612,268,683	38,752,534,639	△ 2,140,265,956	△ 5.5

(別表4-2) 比較貸借対照表 (第9期・第8期)

(単位:円、%)

科 目	第9期 (平成27.3.31)	第8期 (平成26.3.31)	増(△)減	
	金額(A)	金額(B)	金額(C=A-B)	率(C/B×100)
負債の部				
固定負債	6,429,388,002	8,392,394,315	△ 1,963,006,313	△ 23.4
資産見返負債	6,429,388,002	8,392,394,315	△ 1,963,006,313	△ 23.4
資産見返運営費交付金	6,235,696,133	8,163,828,155	△ 1,928,132,022	△ 23.6
資産見返補助金等	91,540,687	128,553,501	△ 37,012,814	△ 28.8
資産見返寄附金	17,620,156	18,918,810	△ 1,298,654	△ 6.9
資産見返物品受贈額	1,150,372	4,888,024	△ 3,737,652	△ 76.5
特許権仮勘定見返運営費交付金	83,380,654	76,205,825	7,174,829	9.4
流動負債	2,002,590,476	1,753,525,758	249,064,718	14.2
運営費交付金債務	727,711,683	520,005,657	207,706,026	39.9
預り補助金等	14,168,894	16,112,841	△ 1,943,947	△ 12.1
未払金	1,095,024,262	1,061,348,017	33,676,245	3.2
未払費用	71,742,965	75,494,539	△ 3,751,574	△ 5.0
未払消費税等	25,540,500	14,989,900	10,550,600	70.4
前受金	50,339,528	47,842,596	2,496,932	5.2
預り金	18,062,644	17,732,208	330,436	1.9
負債合計	8,431,978,478	10,145,920,073	△ 1,713,941,595	△ 16.9
純資産の部				
資本金	28,051,831,570	28,051,831,570	0	0
地方公共団体出資金	28,051,831,570	28,051,831,570	0	0
資本剰余金	△ 1,022,124,370	△ 844,347,029	△ 177,777,341	21.1
資本剰余金	1,141,114,588	640,951,944	500,162,644	78.0
損益外減価償却累計額	△ 2,163,238,958	△ 1,485,298,973	△ 677,939,985	45.6
利益剰余金	1,150,583,005	1,399,130,025	△ 248,547,020	△ 17.8
前中期目標期間繰越積立金	0	413,883,739	△ 413,883,739	△ 100
目的積立金	432,304,133	310,733,695	121,570,438	39.1
積立金	466,663,248	466,110,684	552,564	0.1
当期末処分利益	251,615,624	208,401,907	43,213,717	20.7
(うち当期総利益)	251,615,624	208,401,907	43,213,717	20.7
純資産合計	28,180,290,205	28,606,614,566	△ 426,324,361	△ 1.5
負債純資産合計	36,612,268,683	38,752,534,639	△ 2,140,265,956	△ 5.5

注1: 運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額(都からの派遣職員に対する退職給付見積額は右記金額に含まれない。)は、第8期1,396,399,294円、第9期1,435,005,144円である。

注2: 運営費交付金から充当されるべき賞与見積額は、第8期143,571,627円、第9期160,289,800円である。

(別表 5) 比較キャッシュ・フロー計算書 (第10期・第9期)

(単位:円、%)

科 目	第10期 (平成27. 4. 1～ 平成28. 3. 31)	第9期 (平成26. 4. 1～ 平成27. 3. 31)	増(△)減	
	金額(A)	金額(B)	金額(C=A-B)	率(C/B×100)
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,647,865,886	203,101,353	2,444,764,533	—
人件費支出	△ 2,791,121,132	△ 2,695,806,085	△ 95,315,047	3.5
その他の業務支出	△ 2,862,752,593	△ 3,514,364,918	651,612,325	△ 18.5
運営費交付金収入	6,642,566,000	5,277,122,000	1,365,444,000	25.9
受託収入	964,274,764	408,297,014	555,977,750	136.2
手数料収入	431,817,367	460,244,065	△ 28,426,698	△ 6.2
その他の事業収入	229,266,995	227,364,744	1,902,251	0.8
補助金等収入	32,802,843	38,944,276	△ 6,141,433	△ 15.8
利息及び配当金の受取額	1,011,724	1,307,303	△ 295,579	△ 22.6
利息の支払額	△ 82	△ 7,046	6,964	△ 98.8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,629,465,265	△ 561,136,161	△ 1,068,329,104	190.4
定期預金の預入による支出	△ 300,000,000	△ 300,000,000	0	0
定期預金の払戻による収入	300,000,000	550,375,000	△ 250,375,000	△ 45.5
有形固定資産の取得による支出	△ 1,602,160,589	△ 780,088,398	△ 822,072,191	105.4
有形固定資産の売却による収入	65,880	506,590	△ 440,710	△ 87.0
無形固定資産の取得による支出	△ 26,152,856	△ 30,711,653	4,558,797	△ 14.8
投資有価証券の取得による支出	△ 100,000,000	△ 100,000,000	0	0
投資有価証券の償還による収入	100,000,000	100,000,000	0	0
敷金の支出	△ 1,217,700	△ 1,217,700	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 59,033	△ 702,334	643,301	△ 91.6
リース債務の返済による支出	△ 59,033	△ 702,334	643,301	△ 91.6
資金に係る換算差額	△ 5,276,476	0	△ 5,276,476	—
資金増加額	1,013,065,112	△ 358,737,142	1,371,802,254	△ 382.4
資金期首残高	1,847,004,070	2,205,741,212	△ 358,737,142	△ 16.3
資金期末残高	2,860,069,182	1,847,004,070	1,013,065,112	54.8

注:第10期の資金期末残高と貸借対照表の現金及び預金との差額の内訳は、
1年定期預金300,000,000円である。

(別表 6) 比較キャッシュ・フロー計算書 (第9期・第8期)

(単位:円、%)

科 目	第9期 (平成26. 4. 1～ 平成27. 3. 31)	第8期 (平成25. 4. 1～ 平成26. 3. 31)	増(△) 減	
	金額(A)	金額(B)	金額(C=A-B)	率(C/B×100)
業務活動によるキャッシュ・フロー	203,101,353	1,126,567,025	△ 923,465,672	△ 82.0
人件費支出	△ 2,695,806,085	△ 2,504,201,805	△ 191,604,280	7.7
その他の業務支出	△ 3,514,364,918	△ 3,407,550,795	△ 106,814,123	3.1
運営費交付金収入	5,277,122,000	5,173,218,000	103,904,000	2.0
受託収入	408,297,014	1,131,519,644	△ 723,222,630	△ 63.9
手数料収入	460,244,065	447,868,745	12,375,320	2.8
その他の事業収入	227,364,744	207,629,951	19,734,793	9.5
補助金等収入	38,944,276	70,862,170	△ 31,917,894	△ 45.0
預り金の増加	0	5,654,772	△ 5,654,772	△ 100
利息及び配当金の受取額	1,307,303	1,584,531	△ 277,228	△ 17.5
利息の支払額	△ 7,046	△ 18,188	11,142	△ 61.3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 561,136,161	△ 937,029,930	375,893,769	△ 40.1
定期預金の預入による支出	△ 300,000,000	△ 550,375,000	250,375,000	△ 45.5
定期預金の払戻による収入	550,375,000	650,000,000	△ 99,625,000	△ 15.3
有形固定資産の取得による支出	△ 780,088,398	△ 906,324,906	126,236,508	△ 13.9
有形固定資産の売却による収入	506,590	0	506,590	—
無形固定資産の取得による支出	△ 30,711,653	△ 30,330,024	△ 381,629	1.3
投資有価証券の取得による支出	△ 100,000,000	△ 100,000,000	0	0
投資有価証券の償還による収入	100,000,000	0	100,000,000	—
敷金の支出	△ 1,217,700	0	△ 1,217,700	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 702,334	△ 691,192	△ 11,142	1.6
リース債務の返済による支出	△ 702,334	△ 691,192	△ 11,142	1.6
資金増加額	△ 358,737,142	188,845,903	△ 547,583,045	△ 290.0
資金期首残高	2,205,741,212	2,016,895,309	188,845,903	9.4
資金期末残高	1,847,004,070	2,205,741,212	△ 358,737,142	△ 16.3

(別表 7) 比較行政サービス実施コスト計算書 (第10期・第9期)

(単位: 円、%)

科 目	第10期 (平成27. 4. 1～ 平成28. 3. 31)	第9期 (平成26. 4. 1～ 平成27. 3. 31)	増(△) 減	
	金額(A)	金額(B)	金額(C=A-B)	率(C/B×100)
業務費用	7,224,873,567	6,797,655,699	427,217,868	6.3
損益計算書上の費用	8,291,614,242	8,532,301,483	△ 240,687,241	△ 2.8
業務費	5,237,886,961	5,349,714,108	△ 111,827,147	△ 2.1
一般管理費	3,047,224,840	3,172,691,570	△ 125,466,730	△ 4.0
財務費用	5,276,476	6,113	5,270,363	—
雑損	292,620	261,518	31,102	11.9
臨時損失	933,345	9,628,174	△ 8,694,829	△ 90.3
(控除) 自己収入等	△ 1,066,740,675	△ 1,734,645,784	667,905,109	△ 38.5
手数料収益	△ 449,452,690	△ 458,120,050	8,667,360	△ 1.9
使用料収益	△ 211,701,654	△ 210,904,145	△ 797,509	0.4
受講料収益	△ 13,133,680	△ 12,289,100	△ 844,580	6.9
指導事業収益	△ 2,541,500	△ 2,254,000	△ 287,500	12.8
受託事業収益	△ 369,193,946	△ 998,242,944	629,048,998	△ 63.0
外部資金導入研究収益	△ 13,581,023	△ 43,673,932	30,092,909	△ 68.9
財務収益	△ 1,023,603	△ 1,266,632	243,029	△ 19.2
雑益	△ 957,549	△ 2,786,735	1,829,186	△ 65.6
資産見返寄附金戻入	△ 5,089,152	△ 5,108,246	19,094	△ 0.4
臨時利益	△ 65,878	0	△ 65,878	—
損益外減価償却相当額	703,424,775	677,939,985	25,484,790	3.8
引当外賞与増加見積額	988,635	16,718,173	△ 15,729,538	△ 94.1
引当外退職給付増加見積額	△ 76,486,255	21,039,093	△ 97,525,348	△ 463.5
機会費用	384,807,761	494,688,107	△ 109,880,346	△ 22.2
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	384,807,761	382,480,781	2,326,980	0.6
地方公共団体出資の機会費用	0	112,207,326	△ 112,207,326	△ 100
行政サービス実施コスト	8,237,608,483	8,008,041,057	229,567,426	2.9

(別表 8) 比較行政サービス実施コスト計算書 (第9期・第8期)

(単位:円、%)

科 目	第9期 (平成26. 4. 1～ 平成27. 3. 31)	第8期 (平成25. 4. 1～ 平成26. 3. 31)	増(△)減	
	金額(A)	金額(B)	金額(C=A-B)	率(C/B×100)
業務費用	6,797,655,699	6,825,100,097	△ 27,444,398	△ 0.4
損益計算書上の費用	8,532,301,483	8,623,603,421	△ 91,301,938	△ 1.1
業務費	5,349,714,108	5,334,502,900	15,211,208	0.3
一般管理費	3,172,691,570	3,287,050,117	△ 114,358,547	△ 3.5
財務費用	6,113	17,266	△ 11,153	△ 64.6
雑損	261,518	1,044,363	△ 782,845	△ 75.0
臨時損失	9,628,174	988,775	8,639,399	873.7
(控除) 自己収入等	△ 1,734,645,784	△ 1,798,503,324	63,857,540	△ 3.6
手数料収益	△ 458,120,050	△ 434,421,380	△ 23,698,670	5.5
使用料収益	△ 210,904,145	△ 189,968,273	△ 20,935,872	11.0
受講料収益	△ 12,289,100	△ 12,259,610	△ 29,490	0.2
指導事業収益	△ 2,254,000	△ 2,755,200	501,200	△ 18.2
受託事業収益	△ 998,242,944	△ 1,092,830,257	94,587,313	△ 8.7
外部資金導入研究収益	△ 43,673,932	△ 59,429,531	15,755,599	△ 26.5
財務収益	△ 1,266,632	△ 1,526,753	260,121	△ 17.0
雑益	△ 2,786,735	△ 1,268,579	△ 1,518,156	119.7
資産見返寄附金戻入	△ 5,108,246	△ 4,043,741	△ 1,064,505	26.3
損益外減価償却相当額	677,939,985	637,967,941	39,972,044	6.3
引当外賞与増加見積額	16,718,173	3,492,081	13,226,092	378.7
引当外退職給付増加見積額	21,039,093	78,709,494	△ 57,670,401	△ 73.3
機会費用	494,688,107	549,698,084	△ 55,009,977	△ 10.0
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	382,480,781	370,166,362	12,314,419	3.3
地方公共団体出資の機会費用	112,207,326	179,531,722	△ 67,324,396	△ 37.5
行政サービス実施コスト	8,008,041,057	8,094,967,697	△ 86,926,640	△ 1.1